

新型コロナウイルス感染症は、地域経済や県民生活をはじめ様々な分野に深刻な影響をもたらした。当局におかれては、コロナ禍において県民を守るために不断の努力を重ねられてきた事に敬意を表する。感染状況は一旦落ち着きを取り戻しているものの、第6波や変異株の到来を見据えた対策を継続しつつ、新しい時代をいかに創り出すかが長崎県政に求められる。

また、本県は長年の悲願である西九州新幹線の開業や、IR誘致をはじめとする様々なプロジェクトが進展する100年に一度の変革の時期を迎えている。美しく豊かな自然や、多様な歴史と文化、全国有数の暮らしやすさといった本県の「強み」を活かし、この「変化」を「人・産業・地域を結び、新たな時代を生き抜く長崎県」に結実させなければならない。

本年はウィズコロナ社会が本格的に到来し、様々な変革が求められる年でもあった。引き続き県民の生命と暮らしを守り県民の生命と暮らしを守り、経済の回復に向け、2040年問題の対応やsociety5.0の実現、SDGsの推進や行政DXなどに全庁一丸となって取り組んでいただきたい。

さらに、長崎県総合計画「チェンジ&チャレンジ2025」への取り組みを積極的に進めることも必要である。本県は全国より早いスピードで少子高齢化・人口減少が進むといった課題に加え、低迷する県民所得や地域活動の担い手不足、離島振興といった課題が山積しており、危機感とスピード感を持って有効な施策を展開しなければならない。

ついては、来年度予算編成にあたり、骨格予算であることは承知しているが、自民党長崎県連としては、今後の県政のためには以下の要望が重要だと考え、趣旨を十分に理解され、これらを念頭におかれた今後の予算化に格段のご高配をお願いする。

なお、地域支部、職域支部、各県議からの重点要望項目を添えるので、これからの、各部各課の事業案策定検討、予算査定作業の中で、要望内容についてご検討の上、骨格、本予算の策定、そして事業化に反映されるよう重ねてお願いする。

1 県政の主要プロジェクトについて

(1) 九州新幹線西九州ルート of 整備促進について

引き続き国土交通省と佐賀県との協議を踏まえ、状況に応じ必要な対策を積極的に講じ、フル規格の整備の実現に向け全力で取り組むこと。

(2) 特定複合観光施設（IR）の区域認定について

九州・長崎IRは、本県のみならず、九州の地方創生、ひいては我が国の発展にも貢献するものであり、区域認定の申請に向けた準備を着実に進めること。

(3) 石木ダム整備について

全国各地で豪雨災害が頻発、激甚化している状況のなか、地域住民の安全と安心を確保するとともに、佐世保市の利水対策のためにも早急に事業の推進を図ること。

(4) 離島振興対策について

令和5年3月末に期限を迎える離島振興法について、離島のデジタル化の推進や新たな産業・雇用の場の創出など次の時代にあった施策が講じられるよう新たな離島振興法の制定について国等へ働きかけること。

また、有人国境離島地域の住民の方々が安心して暮らし続けられる環境を整備し、地域の振興・活性化を図るため、必要な予算を確保するとともに、人口の社会減の改善に特に重要な雇用機会拡充事業の掘り起こしや人材の確保に向けた取組を強化すること。

2 人口減少対策の推進について

我が国は本格的な少子・超高齢社会を迎えるなか、本県は、全国に比べて早いスピードで高齢化が進行しており、特に、離島・半島圏域においてはより一層懸念される。

このような中、持続可能な社会を実現していくためには、本県が総合計画において基本戦略として掲げる各種施策を着実に実現していくことが必要であり、スピード感を持って施策を進めていくことが重要である。また、人口減少の要因である社会減と自然減それぞれに対応した具体的な施策の実施が必要である。

人口減少対策については、関連する分野が多岐にわたること、地域の特色に応じた取組が必要であることから、組織横断的な対応、基礎自治体である市町との連携、広域的な連携が求められる。これらに留意の上、各項目において挙げられた要望事項を確実に推進すること。

3 デジタル社会の推進について

地方は新しい資本主義の主役であり、地方の課題を解決するのはデジタルの力である。国においては、行政のデジタル化の遅れを解消し、国民に利便性の高い行政サービスを提供する目的で本年9月1日にデジタル庁が創設された。ウィズコロナの新しい生活様式の中、デジタル技術活用による社会・経済体制の変革に即応することが求められ、さらに本県の地理的ハンディキャップにも対応し、他県に先駆け、各種行政事務の電子化、来るべき社会全体のDXに対応可能な行政組織の早急な構築に取り組むこと。

4 防災・減災、国土強靱化対策について

近年、自然災害は激甚化・頻発化している。一方、高度成長期以降に集中的に整備されたインフラ資産・公共施設の老朽化が見込まれる。このような中で、県民の生命・財産を守り、地域社会の重要な機能を維持していくためには、防災・減災、国土強靱化の取組の加速化・深化を図り、災害に屈しない強い県土づくりを進めること。

5 産業の創造と雇用の維持について

- (1) 人口減少対策として、企業誘致による雇用創出や移住者等の施策効果が一定表れているが、いまだ人口転出超過数の大きな改善までには至っていない。このため良質な雇用の場を創出しつつ、県民所得の向上が図られる力強い産業を育成すること。またウィズコロナ、アフターコロナに向けた新たな産業を生む取組を推進すること。
- (2) 農林業、水産業について、引き続き基盤整備、競争力強化、就業者育成、担い手確保に取り組むこと。また、スマート農林業・水産業の推進に向けた積極的な取り組みを図るとともに、安定した収入が得られる積極的な施策を進め、新たな経営力強化の充実を図ること。

6 次代を担う人材と産業人材の育成について

少子高齢化と人口減少対策は最重要課題であり、この危機を乗り越えるための一つの方策として新たな産業、人材確保が必要となるため、民間と連携した取り組みが必要となる。

若者、新卒者の県内就職・定着については、一定の改善が見られるものの、依然厳しい状況が続いているため、県外への若者流出を防ぐ効果的な施策を推進すること。

7 交流でにぎわう長崎県を目指すために

本県は、二つの国立公園に代表されるように、美しい景観と豊かな自然に恵まれている。

また、「明治日本の産業革命遺産 製鉄、製鋼、造船、石炭産業」及び「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」が世界文化遺産に登録されるなど、地理的、歴史的、文化的に世界に誇るべき資源に恵まれている。

また、西九州新幹線の開業や特定複合観光施設（IR）誘致、国際クルーズ港の整備、主要幹線道路網の整備といった大型プロジェクトが進行しており、本県の主要な産業のひとつである観光産業の振興にとっては、これらを最大限に生かした交流でにぎわうまちづくりを進める必要がある。特に、ウィズコロナ、アフターコロナの状況を的確に捉えつつ交流人口の拡

大に繋がるような施策を強力に実施すること。

8 安心快適な暮らし広がる長崎県を目指すために

快適で安全・安心な暮らしを維持・創造し、にぎわいの中で県民の暮らしを支える社会基盤を整備することが重要である。

また、人口減少や高齢化が進展する中で、県民の誰もが住みなれた地域で、快適で安心して持続的に生活することができる地域社会づくりに努めなければならない。特に、地縁団体への加入率の低下による構成員の減少や地域課題の多様化・広域化などを背景として、地域では、生活支援サービス需要の増加とサービス提供機能の低下という課題に直面している。人と人とのつながりを強くし、地域資源を最大限に活用して、県民の誰もが住みなれた地域で持続的に生活していくことができるよう多様な主体が支え合う持続可能な社会づくりを進めること。

令和4年度当初予算重点要望

危機管理監関係

- ① 陸上自衛隊水陸起動団の配備
- ② 防災DXの推進、防災情報システムの高度化
- ③ 雲仙砂防管理センターによる防災減災機能の継続

総務部関係

- ① 県南地区振興局見直し案の円滑な推進について（地域・各業界との更なる調整）

企画部関係

- ① 「つながる長崎」データ連携基盤の県内デジタル化推進
 - 1) 県、市町、民間のデータを集積・共有・活用する体制を早急に確立し、地域課題の解決、新規事業の創出に資すること。
 - 2) 離島、半島を多く有し、高齢化が進む中、県民一人ひとりがデジタル化のメリットを享受できる体制と人材育成
- ② 特定複合観光施設（IR）誘致について
- ③ セミナーやweb会議等今後も市民よりニーズが高まっている中、安定して通信できる有線回線を各施設の会議室への整備を求める

地域振興部関係

- ① 九州新幹線西九州ルート（長崎～福岡）の全線フル規格化の早期実現と開業効果を高める取組
- ② 長崎空港の24時間化の実現

福祉保健部関係

- ① 福祉人材確保対策
 - 1) 保育士確保対策の推進、介護人材育成確保対策地域連携支援事業の継続的な助成
 - 2) 移住や外国人雇用のための宿舍整備、家賃補助、空き家の活用等施策の検討
 - 3) 外国人雇用において資格取得や生活支援にかかる費用の助成
- ② 医療機関、福祉施設における新型コロナウイルス感染症対策について
 - 1) 新規入所者及び職員に対して定期的なPCR検査体制の構築と検査費用の継続的な助成
 - 2) 感染対策及び感染者等が発生した場合の確保や備品等にかかる経費への助成
 - 3) 市町の医師会、歯科医師会、福祉施設関連事務局に緊急検査用の「抗原検査キット（備蓄用）」を支給

教育委員会関係

- ① 小中学校におけるICT環境整備に係る財政支援

文化観光国際部関係

- ① 旅館、ホテル業の経営立て直しと新規展開のため、財務・経営・運営をサポートする金融機関、シンクタンク等民間との連携
- ② アフターコロナを見据え、長崎のブランド、ポテンシャルを高める富裕層をターゲットとする宿泊施設、ツアーの誘致企画

- ③ 観光における福岡・熊本両県との連携強化
- ④ アフターコロナを見据えた招致事業推進について
- ⑤ 旅館、ホテル等への各種助成補助について
 - 1) 若手就業定着への助成補助。設備投資補助、宿泊補助等
 - 2) 助成事業終了後の県独自の段階的宿泊補助等
 - 3) 各種補助、助成事業申請、請求、報告書等の簡略化
 - 4) 今年度各種補助、助成事業の延長

土木部関係

- ① 幹線道路網の整備促進と予算確保
 - 1) 西九州自動車道の整備促進
 - 2) 島原道路の整備促進及び半島内幹線道路網の整備促進
 - 3) 西彼杵道路の整備促進
 - 4) 東彼杵道路の早期事業化について
 - 5) 一般国道34号大村諫早拡幅及び大村拡幅の整備促進
 - 6) 九州横断自動車道4車線化の早期完成
 - 7) 新幹線開業に伴うアクセス道路の整備
- ② 港湾の整備促進と予算確保
- ③ 国土強靱化等5か年加速化対策予算の当初予算での別枠計上と地域の実情に配慮した配分について
- ④ 防災・減災対策事業の促進について
- ⑤ 大村湾の水質改善事業を具体的に推進
- ⑥ 港湾漁港関係予算の確保について

交通局関係

- ① 長崎駅前バスターミナル計画の長期化対応のため、転用が効く仮設のターミナル建設に着手し、新幹線効果を高めるとともに二次交通の充実を図る

産業労働部関係

- ① カーボンニュートラル、脱炭素化事業を県内から開発普及できるよう多業種の連携や研究開発、事業化の促進支援を推進
- ② 次世代産業を担う高度専門人材の育成

水産部関係

- ① 環境整備事業の拡充
- ② 燃油高騰対策
- ③ 大都市圏への水産品輸送物流について

農林部関係

- ① 農業生産基盤の計画的な整備を行うために国の令和4年度農業農村整備事業当初予算の必要額確保
- ② 新規就農者育成総合対策